

神奈川ネットワーク運動 海老名

生き活きまちづくりレポート



市議会議員 つつ木みゆき

No.115

2020年7月20日発行

発行責任：神奈川ネットワーク運動海老名
代表 斎藤いずみ

発行部数 28,000部



〒243-0422
神奈川県海老名市
中新田 1-11-11
TEL：046-235-7014
FAX：046-234-5302

<http://ebina.kanagawanet.jp>
e-mail:ebinanet@mub.biglobe.ne.jp

つつ木みゆきの議会報告

6月議会 報告

新型コロナウイルス感染症対応補正予算について

新型コロナウイルス感染症で疲弊した中小企業への対応や市民の生活を守るための対応として国の補正予算を活用しながら、いかに必要な財源を確保していくかの議論が行われた議会になりました。

最終的には補正額5億2215万円 補正後予算額605億3373万円

内容としては、生活困窮者に対する住宅確保対策の拡充や一人親世帯への臨時特別給付金（子ども一人につき1万円）や妊婦への支給金（1人当たり5万円）などが盛り込まれ、弱者に対応する補正になっています。

中小企業等事業継続支援事業も給付の対象を全業種に拡大しましたが、NPO法人は中小企業基本法に当てはまらないとして対象にはなっていません。厚木市ではNPO法人も対象になっていることから、中小企業庁に問い合わせたところ中小企業基本法ありきではなく、おおむね各自治体で個別に判断するということでした。海老名市もぜひNPO法人にも給付の窓口を拡げていくべきと考えます。

一般質問

「新型コロナウイルス感染症から子ども達を守る取り組み」として①派遣型保育について②児童虐待への注意喚起についてを質問しました。今回はコロナ対策として質問時間が答弁込みで20分という短さだったので、持ち時間でいかに自分が伝えたいことを言えるのか、思い通りにはいかず時間配分の難しさを実感しました。

利用しやすい派遣型保育に

緊急事態宣言が出され外出自粛が叫ばれている中でも、仕事に出なければならない働く親たちを支援するため保育の現場は感染予防対策を取りながら開園・開所していました。海老名市が行っているファミリーサポートの事業を下支えしている民間の派遣型保育という事業があります。これからしばらくこの感染症と付き合っていくうえで第2波、第3波に向けての派遣型保育の重要性について市の見解を聞き、親にも子どもにも負担の少ない派遣型保育の拡充を要望しました。

市は派遣型保育の必要性は認めていますが、支援はありません。ファミリーサポートはサポーター（援助会員）へ市から報償金300円/時間が払われる助成があるので、700円/時間で利用できます。民間の派遣型保育を利用する場合は、市の助成がないので、それより高い利用金額になっています。

必要な時に支援が受けられるように、市の助成はサポーターではなく、利用者にするべきです。ファミリーサポートや民間派遣型保育の利用料の時間単価に助成することです。鎌倉市では在宅子育て支援事業として取り組んでいます。

地域で児童虐待を防ぐ

地域に保育所が沢山あるほど相談件数は低い「親密性の病理」

という言葉があります。新型コロナウイルス感染症拡大で学校が臨時休校になり、外出自粛で家族という閉ざされた空間で四六時中親子が接していれば育児のストレスも増します。3月～5月の児童虐待の件数は1割～2割強の増加になりました。親の収入減なども虐待が増えた理由だと思われます。

虐待防止に向けての市として、保護者、学校、地域に向けての啓発や周知など注意喚起は行われていたのか質問しました。

市の回答：虐待の早期発見早期対応につなげるため厚生労働省による「子どもの見守りアクションプラン」を実施、要保護児童対策地域協議会が中心となり電話や家庭訪問により状況を定期的に確認し、小中学校の校長会で子どもの安全確保について説明を行い、協力をお願いしている。

子どもの安全を確保しながらの相談窓口の拡充はなされているのでしょうか？たとえば、既存の電話での窓口に加えSNSやチャットなど、子どもの安全に配慮した相談窓口の拡充が必要です。189（児童虐待通報電話）^{イチハヤク}を知らせるシールを配布するよう3月の文教委員会で提案しました。地域の弱者のことを一番わかっている民生委員や児童委員の方々とのしっかりと連携も必要になります。

コロナ禍で人間関係が希薄になっている今こそ地域みんなで子どもを見守ることが大切です。